

栃木県における外国人生徒の進路状況

－ 5 回目の調査結果報告 －

田 卷 松 雄

はじめに

平成 27 年 3 月から 4 月にかけて、栃木県における外国人生徒の進路についての 5 回目の調査を行った。本稿の目的は、この進路調査の結果について基礎的な事実を整理することにある。

栃木県における外国人児童生徒について、文部科学省「日本語指導が必要な外国人児童生徒の受入状況等に関する調査」(平成 26 年度)の結果から、平成 26 年 5 月 1 日現在のデータを整理しておこう。

まず、全国の公立学校に在籍している外国人児童生徒数は 73,289 人で(平成 24 年度より 1,744 人増加)、そのうち、日本語指導が必要な外国人児童生徒数は 29,198 人(前回の調査より 2,185 人増加)である。日本語指導が必要な児童生徒の主要母語別状況は、ポルトガル語 28.6%、中国語 22.0%、フィリピン語 17.6%、スペイン語 12.2% となり、この 4 言語で全体の 80.4% を占める。日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒は 7,897 人(平成 24 年度より 1,726 人増加)いる。

栃木県では日本語指導を必要とする外国人児童生徒数は 562 人で、その主要学校別内訳は、小学校 433 人、中学校 114 人、高等学校 12 人となっている。また、その主要母語別内訳は、スペイン語 214 人(38.1%)、ポルトガル語 142 人(25.3%)、中国語 37 人(6.6%)、フィリピン語 85 人(15.1%)で、この言語で全体の 85.1% を占める。また、スペイン語の割合が一番高く、ポルトガル語を合わせた南米系児童生徒の割合は 63.4% となっている。

1 調査の目的と方法

調査の目的は、栃木県における外国人生徒の進路状況の把握にある。調査対象は、栃木県のすべての公立中学校に在籍する平成 26 年度中学校第

3 学年在籍生徒のうち、①外国籍生徒および、②日本国籍で「日本語指導が必要な生徒」として把握されていた生徒とした。外国人生徒の担任あるいは 3 学年担当の先生に①か②のいずれかに該当する生徒の進路について回答してもらうという方法をとった。

調査票では、性別、国籍、母語、来日年齢、就学歴、進路希望、受検(験)方法、平成 27 年 3 月 31 日現在で確定している進路状況を聞いた。調査票は 160 校(分校及び県立は除いた)の県内全公立中学校に配布した。調査の協力依頼文において、①か②に該当する者がいない場合でも、「該当者なし」として返信してもらうように依頼をした。160 校のうち、45 校から 116 人の該当する生徒について回答があった。88 校からは「該当者なし」の返答があった。27 校からは返信がなかった。

平成 26 年 5 月 1 日現在、栃木県内の公立小中学校の外国人児童生徒数は、小学校 866 人、中学校 441 人である。そのうち、日本語指導が必要な児童数は小学校 433 人(総数の 50.0%)、中学校 114 人(総数の 25.9%)である。小学生の半数が日本語指導を必要としているのに対し、中学生においてはその比率が 1/4 に留まっている。中学生の学年別内訳は、1 年 160 人、2 年 158 人、3 年 157 人である(栃木県教育委員会提供「平成 26 年度小・中学校教育課程等に係る調査結果から」)。平成 27 年 3 月卒業生を 157 人と仮定すると、今回の調査で進路が把握できた 116 人はその母数の 73.9% に当たる。

2 生徒の属性と進路結果の概要

116 人の生徒の性別は、男性 54 人(46.6%)、女性 62 人(53.4%)であった。主な母語別状況では、ポルトガル語 27 人(23.3%)、日本語 22 人(19.0%)、

スペイン語 22 人 (19.0%)、フィリピン語 (タガログ語) 14 人 (12.1%)、中国語 12 人 (10.3%)、英語及びタイ語は 4 人 (3.4%) であった。主要国籍別では、ブラジル 30 人 (25.9%)、ペルー 22 人 (19.0%)、フィリピン 19 人 (16.4%)、中国 12 人 (10.3%)、タイ 5 人 (4.3%)、韓国とボリビアとベトナムが 4 人 (3.4%) であった。前回の調査では日本語を母語とするものが一番多かったのだが今回はポルトガル語を母語とするものが一番多かった。

ブラジル国籍 30 人のうち、ポルトガル語母語 26 人 (86.7%)、日本語母語 4 人 (13.3%) である。ペルー国籍 22 人のうち、スペイン語母語 17 人 (77.3%)、日本語母語 4 人 (18.2%)、ポルトガル語 1 人 (4.5%) である。中国国籍 12 人のうち、中国語母語 11 人 (91.7%)、日本語母語 1 人 (8.3%) である。フィリピン国籍 19 人のうち、フィリピン語 (タガログ語) 母語が 13 人 (68.4%)、英語が 4 人 (21.1%)、日本語が 2 人 (10.5%) である。タイ国籍 5 人のうち、タイ語母語 4 人 (80.0%)、日本語母語 1 人 (20.0%) である。日本国籍 3 人のうち中国語、スペイン語、ペルシャ語が各 1 人ずつである。

116 人のうち、中学 3 年時に日本語指導が必要な生徒は 36 人 (31.0%)、必要としない生徒は 80 人 (69.0%) である。栃木県には、外国人児童生徒を支援する制度として、外国人児童生徒教育拠点校 (通称拠点校) 制度がある。日本語指導を必要とする外国人児童生徒が比較的多い (多くの場合 5 人以上) 学校は拠点校に指定され、外国人児童生徒のための教員が加配され、日本語教室が設置される。116 人のうち、拠点校在籍者は 40 人 (34.5%)、非拠点校在籍者は 69 人 (59.5%) で、無回答が 7 人 (6.0%) いた。

来日年齢別状況は、日本生まれを意味する 0 歳が 50 人 (43.1%)、1-5 歳 13 人 (11.2%)、6-9 歳 8 人 (6.9%)、10-12 歳 9 人 (7.8%)、13 歳以上 21 人 (18.1%)、無回答 15 人 (12.9%) であり、日本生まれの者が一番多かった。

年齢が 13 歳以上の生徒の母語別状況をみると、21 人のうち、中国語 8 人 (38.1%) とフィリピン語 (タガログ語) 7 人 (33.3%) が多かった。スペイン語 1 人 (4.8%)、ポルトガル語はいなかった。

116 人の母語と来日年齢を改めてみると、母語では日本語を母語とする生徒が 22 人 (19.0%) でポルトガル語に次いで 2 番目に多く、来日年齢に関しては、0 歳が 50 人 (43.1%) で一番多い。外国人住民の定住化が示唆される数値である。

進路希望については 116 人のなかで進学希望者が 99 人 (85.3%) と圧倒的に多く、就職希望者は 1 人もいなかった。進学希望者 99 人のうち、公立高校希望者は 81 人 (81.8%、進学希望者 99 名を母数とした場合の比率、以下同様)、私立高校希望者は 10 人 (10.1%)、高校以外の学校への進学 4 人 (4.0%)、「進学」とだけ記載されていたものが 4 人 (4.0%) であった。

栃木県の公立高校入試では、一般選抜、特色選抜、「海外帰国者・外国人等入学者の選抜に関する特別の措置」(A 選抜と B 措置、内容については後述) の 3 種類の選抜方法がある。公立高等学校全日制の入学者選抜においては、平成 26 年度より、従来の推薦入試が廃止となり、「特色選抜」による入試が実施されることになった。特色選抜では、中学校の推薦書が不要となり、受検者自らが「特色選抜志願理由書」を入学願書などとともに提出することになった。定時制課程のフレックス特別選抜は、平成 17 年度より県内 1 校で実施されている。学力検査は行わず、志願理由書 (自己 PR 書)、調査書等の書類、面接及び作文の結果を総合的に判断して選抜する方法である。今回の調査で、定時制課程の受検について、初めて一般選抜とフレックス特別選抜に分けて聞いた。

栃木県内の公立高校受検者 86 人の受験形態別状況は以下の通りであった。「全日制一般選抜」40 人 (46.5%)、「全日制特色選抜」11 人 (12.8%)、「定時制一般選抜」12 人 (14.0%)、「定時制フレックス特別選抜」5 人 (5.8%)、「全日制一般選抜と特色選抜」8 人 (9.3%)、「一般選抜 (全日制と定時制)」3 人 (3.5%)、「A 選抜・B 措置と定時制一般選抜」3 人 (3.5%)、「A 選抜と B 措置の両方」3 人 (3.5%)、「A 選抜」1 人 (1.2%)。特色選抜受検者は 19 人で、合格者は 11 人、不合格者は 8 人である。フレックス特別選抜受検者は定時制受検者の約 2 割に相当している。

表 1 は、進路結果を示している。高校への進学者数と全体の人数 116 人に占める割合は、公立全

日制 55 人 (47.4%)、公立定時制 19 人 (16.4%)、公立定時制 (フレックス特別選抜校) 4 人 (3.4%)、私立全日制 24 人 (20.7%)、私立通信制 1 人 (0.9%) となった。高校進学者は 103 人で、回答者全体の 88.8% を占めた。

3 日本語指導必要の有無別進路結果

日本語指導の有無と進路結果の関係をみたのが、表 2 である。日本語指導「有」36 人の進学先では、公立定時制が一番多く 14 人 (38.9%)、フレックス特別選抜校 1 人含む) で、私立全日制 8 人 (22.2%)、公立全日制 7 人 (19.4%) と続く。

日本語指導「無」80 人の進路結果では、公立全日制が最も多く 48 人 (60.0%)、私立全日制 16 人 (20.0%)、公立定時制 9 人 (11.3%)、フレックス特別選抜校 3 人含む) と続いている。

4 国籍別進路結果

表 3 は、国籍別の進路結果を示している。回答者が 2 名以下の国籍については「その他」と一括している。回答者が 10 名以上の主な国籍別高校進学状況をみておくと、ブラジル国籍生徒の場合、30 人中、公立全日制 17 人 (56.7%)、公立定時制 9 人 (30.0%)、フレックス特別選抜校 2 人含む)、私立全日制 3 人 (10.0%) である。ペルー国籍の生徒は、22 人中、公立全日制 9 人 (40.9%)、公立定時制 5 人 (22.7%)、フレックス特別選抜校 1 人含む)、私立全日制 7 人 (31.8%) である。フィリピン国籍の場合は、19 人中、公立全日制 10 人 (52.6%) で、公立定時制 6 人 (31.6%)、私立全日制 1 人 (5.3%) となっている。中国国籍の場合は、12 人中、公立全日制 5 人 (41.7%)、私立全日制 3 人 (25.0%)、私立通信制 1 人 (8.0%) となっている。

5 母語別の進路結果

進路結果を母語別の視点からみてみよう。表 4 は、進路結果を母語別にみたものである。回答者が 2 名以下の母語については「その他」と一括している。回答者 10 人以上の主な母語別高校進学状況についてみておくと、ポルトガル語を母語とする 27 人の場合、公立全日制 13 人 (48.1%)、公立定時制 10 人 (37.0%)、フレックス特別選抜

校 2 人含む)、私立全日制 3 人 (11.1%) である。日本語 22 人のうち、公立全日制 13 人 (59.1%)、公立定時制 (フレックス特別選抜校) 2 人 (9.1%)、私立全日制 6 人 (27.3%) である。スペイン語 22 人のうち、公立全日制 10 人 (45.5%)、公立定時制 3 人 (13.6%)、私立全日制 5 人 (22.7%) である。フィリピン語 (タガログ語) の場合は、14 人のうち、公立全日制 6 人 (42.9%)、公立定時制 5 人 (35.7%)、私立全日制 2 人 (14.3%) である。中国語の場合は、12 人のうち、公立全日制 6 人 (50.0%)、私立全日制 3 人 (25.0%)、私立通信制 1 人 (8.3%) となっている。

6 特別措置利用状況

栃木県には、「海外帰国者・外国人等の入学者の選抜に関する特別の措置」がある。全国都道府県のなかには、外国人生徒の公立高校受検において特別枠や特別措置を用意しているところがある。特別枠とは、特定の高校で一般の生徒とは別に定員を設けている場合を指し、科目の削減や面接などの方法によって受検を行う。特別措置とは、一般入試の定員内ではあるが、科目の軽減、時間延長、漢字のルビうち等の配慮を行う措置を指す。

栃木県では特別枠を設けている高校はなく、特別措置として、「A 海外特別選抜 (以下、A 選抜)」と「B 海外特別措置」(以下、B 措置) が用意されている。A 選抜の場合、一般的には面接と調査書等で合否が判断されるが、高等学校長の判断で学力検査及び作文が課される場合がある。B 措置の場合は、学力検査と調査書等のほか作文及び面接が行われる。ただし、学力検査は一般入試の 5 教科に対して 3 教科 (国・数・英) である。A 選抜不合格者は、A 選抜実施より後に行われる B 措置受検が可能である。外国人生徒の受検資格はどちらも「入国後 3 年以内」となっている。

今回の調査で、特別措置受検資格を有していた生徒は 116 人中 22 人 (19.0%) である。この 22 人のうち特別措置を使って受検したのは 7 人である。その母語別状況はフィリピン語 (タガログ語) 3 人、中国語 2 人で、その他はポルトガル語・ペルシャ語各 1 人、国籍別ではフィリピン 3 人、中国 2 人、ブラジルと日本が各 1 人である。

7 人の受検結果は、以下の通りである (括弧内

は母語)。7人全員がA検査を受検したが、A検査で公立全日制に合格したのは1人(中国語)であった。A選抜で不合格となった6人がB検査で受検し、3人(フィリピン語(タガログ語)2人、中国語1人)が公立全日制に合格した。残りの3人(ペルシャ語・ポルトガル語・フィリピン語(タガログ語))はB措置でも不合格となり、定時制を受験して公立の定時制へと進学した。なお、3人のうちの1人はそれに加えて私立一般も受験していた。すなわち、特別措置を受検した7人の進路は公立全日制4人、公立定時制3人であった。特別措置で受検した7人の生徒のうち日本語指導「有」の生徒は6人であった。表6は、7人の受検結果を母語・国籍・日本語指導の有無別に示したものである。

海外特別措置を利用した国籍ブラジル、母語ポルトガル語の生徒の場合、来日年齢「10～12歳」で就学期間は「12か月」と調査票に記載されていた。来日してから中学を卒業するまでに何度か帰国していると思われる。

なお、茨城県の特別枠で受検して、公立全日制に進学した生徒が1人いた。茨城県の場合、すべての公立高校に定員2人の外国人枠が割り当てられている(「入国後3年以内」であれば3教科と面接で受検が可能)。茨城県全体では約200人の外国人枠があることになる。しかし、外国人枠を利用して高校進学している生徒数は極めて限られているようである。茨城県のあるNGOが2013年春に卒業した生徒を調査した結果によると、「入国後3年以内」と思われる生徒が36人いた中で特別枠で受検したのは9人であった。その一因としては、1校に定員2人という限られた枠では、一般の入試よりも競争率が上がってしまうことも予想されるため、「入国後3年以内」であっても、一般の入試を選択する生徒が多いのではないかと指摘されている(「教育の国際化対応を考える円卓フォーラム 会議録～茨城の外国人児童生徒の学習環境向上のために～」平成26年3月23日、筑波大学)。

7 まとめを代えて

平成23年度から平成26年度にかけて実施した4回の調査で508人の外国人生徒の進路が明らか

となっている。3回目までの調査結果の詳細については、拙書『地域のグローバル化にどのように向き合うか - 外国人児童生徒教育問題を中心に - 』(下野新聞社、2014年)第4章「外国人生徒の進学状況」で論じたので参照されたい。

4回の調査結果からほぼ例年同様の傾向として把握されてきたことは、栃木県での高校進学率が全国平均よりも高いと思われること、日本人生徒に比べて公立全日制への進学率が低く公立定時制への進学率が高いことが顕著であること、特別措置利用者が全体の1割にも満たないこと、特別措置利用者のなかに南米系生徒はほとんど皆無であること、などであった。

公立定時制への進学率は過去4回、14.9%、6.3%、12.2%、12.6%と推移してきたが、今回は19.8%とこれまでで最大の数値となった。特に日本語指導「有」生徒の約4割が定時制へ進学していることは注目に値する。特別措置受検による合格者が調査回答者に占める割合は過去4回6.4%、5.5%、5.7%、6.7%と推移してきたが、今回は3.4%である。ブラジル国籍・母語ポルトガル語の生徒が1人特別措置受検で進学したが、3.4%はこれまでで最小の数値となった。国籍別・母語別の進路状況については、これまで南米系生徒の進学率がやや低い傾向が確認されてきたが、今回大きな差は確認されなかった。

今後の外国人生徒の進学率においては、全日制特色選抜の動向が1つの鍵を握ると思われる。特色選抜では、中学校の推薦書が不要となり、受検者自らが「特色選抜志願理由書」を書いて受検する。今回特色選抜を受検した外国人生徒は19人で合格者は11人(57.9%)であった。従来の推薦入試で外国人生徒がどれほど受検していたか定かではないが、極めて少数だったと思われる。特色選抜は外国人生徒の受検・進学にどれほどの効果を及ぼすのか、この点にも注目しながら調査を継続していきたい。

8 付記：外国人生徒入試の実施について

宇都宮大学国際学部は、平成28年度入試より、特別入試として「外国人生徒入試」を開始することを決めた。外国籍で、日本国内で高等学校や中等教育学校もしくは外国人学校を卒業した(又は

卒業見込)者を対象にした特別枠を新設する。外国人生徒入試を開始するに至った経緯や趣旨をごく簡潔に述べておきたい。

外国人生徒の高校進学問題について調査研究を続ける中で、外国人生徒の大学進学問題に対する関心が広がり、強まってきた。このことには、毎年のように外国にルーツのある学生が国際学部に入っているという事実が関係している。かれらと接していると、一般的に、日本人学生にはない力強さとポテンシャルを感じる。それにはおそらく、日本語や外国籍等の面で苦勞が少なくなかったことや2つの言語や文化を有していることなどが関係しよう。いわば、外国人生徒は「グローバル人材」に成長するポテンシャルを高く有しているし、将来の日本を支える有力な人材候補生でもある。しかし、国際学部に入ってくる外国人生徒の大半は推薦入試や編入学試験を通じての入学である。外国人生徒がセンター試験を通じて国立大学に入学することには、高いハードルがある。また、経済的理由で大学への進学が難しい外国人生徒は少なくないと思われる。

外国人生徒の進路保障は、従来、高校進学レベルで留まってきた。しかし、外国人生徒を積極的に受け入れ、育成することが、国立大学の大きな社会的役割として求められていると言えるであろう。本年2月には茨城大学で、「国立大学に移住者の子どもが進学できるような特別枠」について考えるシンポジウム「大学の多様性をグローバルにローカルに考える」(宇都宮大学国際学部も共催)が開催された。

外国人生徒入試の対象者として主にイメージしているのは、日本で学んできた日本語を母語としない外国籍の生徒で、学習意欲とモチベーションが高い生徒である。日本の高校と外国人学校に在籍するもの両方を対象に出願資格について検討を重ねた。その結果、今年2月に文部科学省から基本的な了解が得られ、平成28年度入試より実施することとなった。本学HPのトピックス「国際学部 平成28年度より『外国人生徒入試』実施！」に「外国人生徒募集要項について(お知らせ)」が掲載されている。

参考文献

- 田巻松雄(2014)『地域のグローバル化にどのように向き合うか - 外国人児童生徒教育問題を中心に -』下野新聞社。
- 田巻松雄(2012)「外国人生徒の高校進学問題—入試配慮に焦点を当てて—」『理論と動態』第5号、79-93頁。
- 田巻松雄(2013)「栃木県における外国人生徒の高校進学状況」『部落解放研究』第19号、121-140頁。
- 田巻松雄(2014)「栃木県における外国人生徒の進路状況 - 4回目の調査結果報告」『宇都宮大学国際学部研究論集』38号、53-60頁。
- 田巻松雄/スエヨシ・アナ編(2015)『越境するベルー人 - 外国人労働者、日本で成長した若者、「帰国」した子どもたち』下野新聞社。
- 田巻松雄(2015)「宇都宮大学国際学部が『外国人生徒入試』開始」『Migrants Network』No.179、May、6-7頁。
- 文部科学省「『日本語指導が必要な外国人児童生徒の受入状況等に関する調査(平成26年度)』の結果について【概要】」。

本稿は、平成27年度文部科学省科学研究費補助金基盤研究A「将来の『下層』か『グローバル人材』か - 外国人児童生徒の進路保障実現を目指して - 」(課題番号26245056、研究代表者田巻松雄)の研究成果の一部である。

表 1 進路結果

進路結果		人数	割合
進学	公立全日制	55	47.4%
	公立定時制	19	16.4%
	公立定時制（フレックス特別選抜）	4	3.4%
	私立全日制	24	20.7%
	私立通信制	1	0.9%
	国立	1	0.9%
	産業技術学校	1	0.9%
	専修学校	3	2.6%
帰国		3	2.6%
未定		2	1.7%
無回答		3	2.6%
合計		116	100.0%

表 2 日本語指導「有」「無」別進路結果

		結果										合計	進学率
		公立 全日制	公立 定時制	私立 全日制	私立 通信制	国立	産業 技術 学校	専修 (専門) 学校	帰国	未定	無回答		
日本語 指導	有	7 19.4%	14 38.9%	8 22.2%	—	—	1 2.8%	1 2.8%	1 2.8%	2 5.6%	2 5.6%	36 100.0%	31 86.1%
	無	48 60.0%	9 11.3%	16 20.0%	1 1.3%	1 1.3%	—	2 2.5%	2 2.5%	—	1 1.3%	80 100.0%	77 96.3%
合計		55 47.4%	23 19.8%	24 20.7%	1 0.9%	1 0.9%	1 0.9%	3 2.6%	3 2.6%	2 1.7%	3 2.6%	116 100.0%	108 93.1%

表 3 国籍別進路結果

		結果										合計	進学率
		公立 全日制	公立 定時制	私立 全日制	私立 通信制	国立	産業 技術 学校	専修 (専門) 学校	帰国	未定	無回答		
国籍	ブラジル	17 56.7%	9 30.0%	3 10.0%	—	—	1 3.3%	—	—	—	—	30 100.0%	30 100.0%
	ペルー	9 40.9%	5 22.7%	7 31.8%	—	—	—	1 4.5%	—	—	—	22 100.0%	22 100.0%
	フィリピン	10 52.6%	6 31.6%	1 5.3%	—	—	—	1 5.3%	—	1 5.3%	—	19 100.0%	18 94.7%
	中国	5 41.7%	—	3 25.0%	1 8.3%	1 8.3%	—	—	—	—	2 16.7%	12 100.0%	10 83.3%
	タイ	1 20.0%	1 20.0%	2 40.0%	—	—	—	—	—	—	1 20.0%	5 100.0%	4 80.0%
	韓国	1 25.0%	—	3 75.0%	—	—	—	—	—	—	—	4 100.0%	4 100.0%
	ボリビア	1 25.0%	—	—	—	—	—	—	2 50.0%	1 25.0%	—	4 100.0%	1 25.0%
	ベトナム	4 100.0%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4 100.0%	4 100.0%
	日本	2 66.7%	1 33.3%	—	—	—	—	—	—	—	—	3 100.0%	3 100.0%
	その他	5 38.5%	1 7.7%	5 38.5%	—	—	—	1 7.7%	1 8.3%	—	—	13 100.0%	12 92.3%
合計		55 47.4%	23 19.8%	24 20.7%	1 0.9%	1 0.9%	1 0.9%	3 2.6%	3 2.6%	2 1.7%	3 2.6%	116 100.0%	108 93.1%

※その他とは台湾、イラン、バングラデッシュ、モンゴル、ラオス、パラグアイ、マダガスカル、コロンビア、日本+フィリピンのことである。

表4 母語別進路結果

		結果										合計	進学率
		公立 全日制	公立 定時制	私立 全日制	私立 通信制	国立	産業 技術 学校	専修 (専門) 学校	帰国	未定	無回答		
母語	ポルトガル語	13 48.1%	10 37.0%	3 11.1%	—	—	1 3.7%	—	—	—	—	27 100.0%	27 100.0%
	日本語	13 59.1%	2 9.1%	6 27.3%	—	1 4.5%	—	—	—	—	—	22 100.0%	22 100.0%
	スペイン語	10 45.5%	3 13.6%	5 22.7%	—	—	—	1 4.5%	2 9.1%	1 4.5%	—	22 100.0%	19 86.4%
	フィリピン語 (タガログ語)	6 42.9%	5 35.7%	2 14.3%	—	—	—	1 7.1%	—	—	—	14 100.0%	14 100.0%
	中国語	6 50.0%	—	3 25.0%	1 8.3%	—	—	—	—	—	2 16.7%	12 100.0%	10 83.3%
	タイ語	—	1 25.0%	2 50.0%	—	—	—	—	—	—	1 25.0%	4 100.0%	3 75.0%
	英語	2 50.0%	1 25.0%	—	—	—	—	—	—	1 25.0%	—	4 100.0%	3 75.0%
	その他	1 14.3%	1 14.3%	3 42.9%	—	—	—	1 14.3%	1 14.3%	—	—	7 100.0%	6 85.7%
	無回答	4 100.0%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4 100.0%	4 100.0%
合計	55 47.4%	23 19.8%	24 20.7%	1 0.9%	1 0.9%	1 0.9%	3 2.6%	3 2.6%	2 1.7%	3 2.6%	116 100.0%	108 93.1%	

※その他とは韓国語、モンゴル語、ベルシャ語、バングラデッシュ語、マダガスカル語、台湾語のことである。

表5 特別措置を受検した7人の進路結果

国籍	母語	受験実地状況	日本語指導	結果
中国	中国語	A 選抜	有	公立全日制
フィリピン	フィリピン語 (タガログ語)	A 選抜と B 措置の両方	有	公立全日制
日本	ベルシャ語	A 選抜と B 措置の両方 (一般定時を受験)	有	公立定時制
ブラジル	ポルトガル語	A 選抜と B 措置の両方 (一般定時を受験)	有	公立定時制
フィリピン	フィリピン語 (タガログ語)	A 選抜と B 措置の両方 (私立一般を受験)	有	公立全日制
フィリピン	フィリピン語 (タガログ語)	A 選抜と B 措置の両方 (一般定時と私立一般を受験)	有	公立定時制
中国	中国語	A 選抜と B 措置の両方	無	公立全日制

Situation of Foreign Students after Junior High School Graduation in Tochigi Prefecture: A Report of the Fifth Survey Result

TAMAKI Matsuo

This document presents the results of the fifth survey on the situation of foreign students after junior-high-school graduation, conducted in Tochigi prefecture. Data of 116 foreign junior-high graduates was collected. Regarding the entire sample, the main results are: the students' high-school continuation rate is 88.8%, and most of the students made their decision among these three high-school choices, 47.4% entered full-time public schools, 20.7% went on to full-time private schools and 19.8% to part-time public schools. The high-school continuation rate of students who received Japanese language coaching is 80.5%, from which 38.9% went to part-time public schools, 22.2% to full-time private schools and 19.4% to full-time public schools. According to the above figures, another finding of the current paper is the high percentage of Japanese-language-coached students who enrolled in part-time public schools, compared with the same ratio over the entire sample. Pertaining to students who were able to take advantage of the Special Entrance Examination System, we received data of 7 students that is less than 10% of the entire surveyed population. Out of 7, the results are as follows: 4 went to full-time public schools and 3 went to part-time public schools, that is to say, 4 students were able to pass the Special Entrance Examination, from whom 3 received Japanese-language tutoring.

(2015年6月1日受理)